

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53111	地球温暖化対策事業	環境部	環境モデル都市推進課	2
53111	市内企業脱炭素促進事業	環境部	環境モデル都市推進課	3
53113	松山スマートシティ推進事業(クリーンエネルギー等導入促進事業)	環境部	環境モデル都市推進課	4
53113	松山スマートシティ推進事業(普及啓発等)	環境部	環境モデル都市推進課	5
53113	SDGsスマートアイランドモデル事業	環境部	環境モデル都市推進課	6
53121	環境総合計画推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	7
53121	環境総合計画推進事業(災害廃棄物適正処理推進事業)	環境部	環境モデル都市推進課	8
53121	まつやまRe・再来館管理事業	環境部	環境モデル都市推進課	9
53133	松山ブロックごみ処理広域化検討事業	環境部	環境モデル都市推進課	10
53134	全国都市清掃会議等関連事業	環境部	環境モデル都市推進課	11
53211	環境教育啓発推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	12
53211	環境教育啓発推進事業(まつやまRe.再来館運営等事業)	環境部	環境モデル都市推進課	13
53212	環境美化推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	14
53212	市民大清掃事業	環境部	環境モデル都市推進課	15

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	中島 郁	課等長名	西田 光晴	リーダー	篠崎 亮	担当	本城 命	西尾 優花

1.事業概要【Plan】

事業名	地球温暖化対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	低炭素社会の構築	根拠法令	温対法 / 省エネ法 / 第6次松山市総合計画 / 第2次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画 / 松山市役所温暖化対策実行計画				
取組みの柱	省エネ・省CO2の推進						
目的・背景	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、松山市域及び松山市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出削減等を推進する。						
対象・内容	<p>【対象】 市民、各事業所、松山市事務事業</p> <p>【事業内容】 「松山市環境モデル都市行動計画(区域施策編)」や「松山市役所温暖化対策実行計画(事務事業編)」等の計画に基づき、事業実施、評価・点検・改善を行う。 また、関係法令に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の集計等を行い、国に報告する。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	地球温暖化対策計画(区域編)改定業務委託料	3,872
予算(千円)	事業費計	1,610	7,505	1,537				イクレイ年会費	420
	国費・県費		2,322					グリーン電力の認証・認定に係る年間登録料	220
	市債								
	その他								
	一般財源	1,610	5,183	1,537					
決算(千円)	事業費計	776	5,360				主な取組内容【R4】	・地球温暖化対策計画(区域編)改定業務	
	国費・県費							・エネルギー管理標準のとりまとめ等	
	市債							・市役所内のエネルギー使用量等の集計及び国への報告	
	その他							・グリーン電力証書の販売	
	一般財源	776	5,360						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記事項		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和12年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	グリーン電力証書の啓発件数	目標	3	3	3	3	まつやま環境フェアをはじめ、松山市HP、温暖化対策委員向けの全体会を通じて、周知・啓発を行うことができた。	
		実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	グリーン電力証書の販売件数	目標	25	25	25	25	コロナ禍での営業活動の縮小や顧客・従業員の感染防止対策に伴うコスト増加等、マイナスの影響が大きく、証書の購入につながらなかったと想定される。	
		実績	19	17				
	現状維持	件	達成率	76.0%	68.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	グリーン電力証書の啓発を行ったが、企業にとって、コロナ禍によるマイナスの影響が大きく、事業の立て直しやコストの削減等の対応により、グリーン電力証書の購入につながらなかった。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、行動制限等が撤廃されたことを受け、企業にグリーン電力証書の購入を促すことができるよう、引き続き、積極的な周知・啓発を行い、目標件数を達成できるよう努めていきたい。						
課題	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や気候変動への適応策を推し進める必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各種計画に記載している施策を確実に推進していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	中島 郁	課等長名	西田 光晴	リーダー	篠崎 亮	担当	舩田 梓静	

1.事業概要【Plan】

事業名	市内企業脱炭素促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	低炭素社会の構築	根拠法令	松山市企業脱炭素投資促進補助金交付要綱				
取組みの柱	省エネ・省CO2の推進						
目的・背景	本市の温室効果ガス排出において約8割を占める産業・業務・運輸部門への脱炭素への働きかけが重要となっており、地元金融機関との連携や関心が高まっているESG投融资を活用した事業を展開することで環境配慮型の脱炭素経営の広がりを目指す。 令和4年6月に「松山市企業脱炭素投資促進補助金」を開始						
対象・内容	【対象】 市民・事業者 【事業内容】 金融機関が企業向けに行うESG融資のうち、サステナビリティ・リンク・ローンの契約にあたって必要となる外部評価機関へ支払う手数料の一部を補助し、環境配慮型の脱炭素経営への参入を促す。 脱炭素経営に取り組む事業者の先進事例を紹介するテレビ番組を作成し、周知啓発を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	4,315	4,150		主な経費 (千円) 【R4 決算】	テレビ番組制作費		2,970
	国費・県費						補助金		100
	市債						その他経費		17
	その他								
	一般財源		4,315	4,150					
決算 (千円)	事業費計	0	3,087			主な取組 内容 【R4】	・松山市企業脱炭素投資促進補助金開始 ・地元金融機関との連携協定締結 ・市内企業の脱炭素投資促進事業PR映像制作・放送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		3,087						
人役	正規職員		1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	イベントや広告媒体による啓発件数	目標	—	3	3	3	金融機関との連携により、優良事例となる企業を集め、番組の制作等による啓発に繋げることが出来た。	
		実績	—	4				
	現状維持	回	達成率	—	133.3%			
成果 指標	補助件数	目標	—	10	10	10	コロナ禍や価格高騰の影響により、企業経営における環境配慮や脱炭素の優先順位が下がっているものと考えられる。	
		実績	—	1				
	累計で増	件	達成率	—	10.0%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	脱炭素経営に関する企業の認知度は高まってきているものの、コロナ禍によるマイナスの影響で、事業の立て直しやコストの削減等の対応等によって、企業の脱炭素に対する優先度が下がり、補助金の対象となるサステナビリティリンクローンの活用事例が少なかった。						
課題	脱炭素経営に向けた企業の機運を高めていくために、さらに有効な方法の探求や、企業ニーズの分析、啓発機会の拡大を検討する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	企業に向けた支援には、金融機関との連携が不可欠であり、本事業の中でより効果的な方法を模索していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6437	
部長等名	中島 郁	課等長名	西田 光晴	リーダー	中岡 紀彦	担当	徳本 愛佳	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山スマートシティ推進事業 (クリーンエネルギー等導入促進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53113							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	低炭素社会の構築	根拠法令	第2次松山市環境総合計画、松山市環境モデル都市行動計画、松山市クリーンエネルギー等導入促進補助金交付要綱、松山市クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付要綱				
取組みの柱	スマートシティの構築						
目的・背景	温室効果ガス排出量の多くを占める「民生部門」(住宅・オフィス等)や運輸部門における削減及び環境保全意識の高揚を図ることを目的に、太陽光発電や電気自動車等の導入者に対する補助を行う。 温暖少雨で日照時間が長い地域特性を背景に、環境モデル都市行動計画の主要事業の一つに位置付け太陽光発電の導入を促進してきた。						
対象・内容	【対象】 市民・法人 【事業内容】 市民や法人が設置・導入した太陽光発電システム、太陽光発電システム(ZEH上乗せ)、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システム、V2H充放電システム、電気自動車・燃料電池自動車に対して補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	105,375	151,140	149,930			主な経費 (千円) 【R4 決算】	太陽光発電システム設置補助金	63,159
	国費・県費	32,750	36,232	35,023				住宅用蓄電池システム設置補助金	40,300
	市債	0	0	0				電気自動車・燃料電池自動車導入補助金	26,821
	その他	0	0	0					
	一般財源	72,625	114,908	114,907					
決算 (千円)	事業費計	104,500	151,080				主な取組 内容 【R4】	太陽光発電システム等を設置した市民や事業者への補助金交付。 電気自動車や燃料電池自動車を導入した市民や事業者への補助金交付。	
	国費・県費	42,998	41,728						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	61,502	109,352						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0			特記事項	令和5年度からゼロカーボンシティ松山推進事業へ名称変更	
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	補助制度の広報媒体数	目標	8	8	8	8	広報まつやま等多様な広報媒体を通じて補助制度の周知ができた。	
		実績	9	8				
	現状維持	回	達成率	113.0%	100.0%			
成果 指標	太陽光発電システム (ZEH)上乗せ補助件数	目標	50	50	120	120	環境や防災意識の高まる中、クリーンエネルギーシステムの設置者が増加している。	
		実績	98	120				
	現状維持	件	達成率	196.0%	240.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	本事業実施により、民生部門並びに運輸部門の温室効果ガスの削減、環境保全意識の高揚に繋がっている。						
課題	気候変動により、近年全国的に災害が頻発し、防災・減災対策が一層重視される中、自立・分散型のエネルギー設備の家庭への導入を促進し、地域の脱炭素化促進と防災力強化を同時に推進する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	温室効果ガス削減や脱炭素の促進及び気候変動の影響による災害等の防止・軽減に取り組み、2050年カーボンニュートラルに向け脱炭素社会の実現を図る必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	中島 郁	課等長名	西田 光晴	リーダー	篠崎 亮	担当	本城 命	井筒 廉

1.事業概要【Plan】

事業名	松山スマートシティ推進事業(普及啓発等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53113							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	低炭素社会の構築	根拠法令	第2次松山市環境総合計画、松山市環境モデル都市行動計画				
取組みの柱	スマートシティの構築						
目的・背景	ゼロカーボンシティの実現に向け、本市から排出される温室効果ガスの多くを占める「民生部門」(住宅・オフィス等)や「運輸部門」の排出削減を目的に、地球温暖化に対する認知度を高め、普及啓発を通して、市民や市内事業者に環境に優しい生活や選択を促す。						
対象・内容	【対象】 市民、市内事業者 【事業内容】 環境意識の向上を図るため、環境に対する取組等を知り、日常生活に活かしてもらう情報発信の場として、環境フェア等を実施する。また、環境対策に取り組むメリットや省エネ・再エネ設備の導入につながる補助金を紹介するなど、地球温暖化対策に関する情報を広く周知啓発する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	電気自動車の購入費	環境フェア実施の委託料	5,936
予算(千円)	事業費計	14,973	13,249	16,440					
	国費・県費	3,000	3,000	4,291					
	市債	6,100	6,000	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	5,873	4,249	12,149						
決算(千円)	事業費計	13,025	12,386			主な取組内容【R4】	・EVの活用による脱炭素化及び防災力の強化。 ・環境フェアの実施による市民への環境問題やスマートシティの取組の情報発信。		
	国費・県費	2,994	2,990						
	市債	5,300	5,300						
	その他	0	0						
一般財源	4,731	4,096							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	令和5年度からゼロカーボンシティ松山推進事業へ名称変更		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和12年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	環境フェア開催の周知活動回数	目標	10	10	10	10	広報まつやまをはじめ、テレビCMや民間の広報誌など、多くの媒体で周知することができた。	
		実績	17	12				
	現状維持	回	達成率	170.0%	120.0%			
成果指標	環境フェアの来場者数	目標	2,000	2,100	2,200	2,900	コロナ禍での開催であったが、内容を充実し、令和3年度と同様に目標に近い来場者数となった。	
		実績	2,026	2,015				
	単年で増	人	達成率	101.3%	96.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	環境フェアでは、来場いただいた市民に展示や体験イベントなどを通じて、環境に興味や関心を持っていただくことができた。また、本事業でEVを導入し移動の脱炭素化を進めるとともに、導入したEVを中島や市内小学校での防災訓練で活用することで、地球温暖化に加え、防災面での有効性を啓発することができたため。						
課題	ゼロカーボンシティ松山の実現に向け、市民一人ひとりの脱炭素ライフスタイルへの転換が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素につながる事業を実施していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	中島 郁	課等長名	西田 光晴	リーダー	篠崎 亮	担当	本城 命	井筒 廉

1.事業概要【Plan】

事業名	SDGsスマートアイランドモデル事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
53113							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	低炭素社会の構築	根拠法令	第2次松山市環境総合計画、松山市環境モデル都市行動計画、松山市SDGs未来都市計画				
取組みの柱	スマートシティの構築						
目的・背景	離島・中島が抱える人口減少や少子高齢化、エネルギーの脆弱性などの地域課題を解決し、環境面では「豊かな自然環境との共生」、社会面では「快適で安全安心な暮らし」、経済面では「島のにぎわい」を達成し、将来にわたって持続可能なスマートアイランドを実現する。令和2年7月にSDGs未来都市に選定され、SDGsの達成に向け、産学民官金の多様なステークホルダーで構成される「松山市SDGs推進協議会」の活動を令和2年7月に開始し、令和2年10月に「スマートアイランドモデル分科会」を設置。						
対象・内容	【対象】 島民、来島者など 【事業内容】 グリーンスローモビリティ(時速20km未満で走る4人乗り以上の電気自動車)を貸し出し、島内の周遊性の向上につなげる。また、ソーラーカーポートをグリスロやE-Bikeの充電に活用し、ソーラー充電スタンドを夜間照明や施設利用者の携帯充電に活用する。さらに、自家消費した電力の一部をグリーン電力証書化する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	グリスロ任意保険料		552
予算(千円)	事業費計	27,286	1,743	6,823			グリスロ車両管理システム運営業務委託料		182
	国費・県費		562	3,322			市内旅費		104
	市債	23,100	0	0					
	その他		0	0					
	一般財源	4,186	1,181	3,501					
決算(千円)	事業費計	23,884	968			主な取組内容【R4】	・グリーンスローモビリティの島内活用 ・ソーラーカーポートとソーラー充電スタンドの運用		
	国費・県費	11,523	432						
	市債	8,400							
	その他	2,100							
	一般財源	1,861	536						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	グリスロ修繕費と任意保険料が想定額を下回ったため。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	SDGsスマートアイランドモデル事業の取組の啓発回数	目標	5	5	5	5	コロナ禍ということもあったが、各イベントで事業の取組を啓発することができた。	
		実績	7	5				
	現状維持	回	達成率	140.0%	100.0%			
成果指標	グリーンスローモビリティの走行距離	目標	900	1,200	2,000	2,600	夏休みの期間やイベント等を中心に活用することができた。	
		実績	2070	2,962				
	単年で増	km	達成率	230.0%	246.8%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	グリーンスローモビリティは、夏休みやイベント等を中心に活用することができ、観光客やイベント参加者にモビリティの有用性を啓発することができた。						
課題	持続可能なスマートアイランドの実現に向けて、更なる再生可能エネルギーの地産地消の拡大や環境にやさしいモビリティの普及啓発が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、中島内のゼロエミッションの移動手段等の普及啓発に努める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	西山 昌宏	担当	乃万 菜花	

1.事業概要【Plan】

事業名	環境総合計画推進事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53121								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	○	-	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		根拠法令	松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条,松山市環境基本条例第24条(平成15年3月24日条例第9号)				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発							
目的・背景	環境への負荷を低減し、豊かな自然を未来へつなげ、人々の笑顔が広がるまちを目指す。市民・市民活動団体・事業者・行政が一体となって、これまでのごみ減量施策を継続しつつ、家庭ごみの削減(食品ロス削減など)に焦点をあてた事業などを展開し、総合的かつ計画的に循環型社会の構築を推進する。							
対象・内容	<p>【対象】市民、市民活動団体、事業者、行政</p> <p>【事業内容】(松山市環境総合計画の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間は10年間。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画をもとにリーディングプロジェクトの推進、各取組みの進捗管理を行う。 食品ロスや不必要なプラスチックを削減するため、テレビ・ラジオ・広報紙などメディアでの啓発をはじめ、まちかど講座や地域説明会など市民と対面で行う講座等を実施するほか、企業のイベントに参加するなど連携を図りながら効果的な啓発を展開する。 <p>(環境審議会) 対象:環境審議会委員(12名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境総合計画に関して第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について調査審議する。 							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	558	537	4,045		主な経費(千円)【R4決算】	環境審議会への委員報酬		158千円
	国費・県費						食品ロス啓発グッズ等消耗品費		155千円
	市債						食品ロス削減大会等出席旅費		70千円
	その他								
	一般財源	558	537	4,045					
決算(千円)	事業費計	465	413			主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> 環境審議会を2回開催した。 メディア啓発やまちかど講座、イベントへのブース出展等の機会を捉えた啓発を実施した。 庁内各課等で構成する「食品ロス削減推進ワーキンググループ」での情報共有や連携により取組みの充実を図った。 		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	465	413						
人役	正規職員	2.1	2.1	2.1		特記事項			
	その他								
	合計	2.1	2.1	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	食品ロス及びプラスチック削減に向けた啓発	目標	48	48	48	48	コロナ禍で市民に直接対面した啓発機会が減少する中、様々な広報媒体での啓発や他課、企業等との連携が、啓発機会の増加につながったことなどにより、目標を達成している。	
		実績	48	65				
	現状維持	回	達成率	100	135			
成果指標	一人一日当たりのごみ排出量	目標	758	751	746	735	食品ロス削減や生ごみ水切りなど様々な啓発を進めたことなどにより、概ね目標を達成している。	
		実績	761	集計中				
	単年で減	g	達成率	99.6	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 様々な啓発等により、一人一日当たりのごみ排出量が減少傾向にあるため。 様々な広報媒体による啓発や他課・企業等との連携などにより、啓発回数が増加したため。 						
課題	ごみ減量の取組から生活に根付いた行動変容につなげる必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ごみ減量の意識を高める取組を継続して実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	西山 昌宏	担当	乃万 菜花	

1.事業概要【Plan】

事業名	環境総合計画推進事業(災害廃棄物適正処理推進事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	-	○	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再利用・再生利用の推進	根拠法令	松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号)環境基本法(平成5年法律第91号)第44条,松山市環境基本条例第24条(平成15年3月24日条例第9号)				
取組みの柱	ごみの減量・再利用・再生利用に関する意識啓発						
目的・背景	災害廃棄物の適正処理に関わる職員の対応能力向上に取り組むことで、災害からの迅速な復旧・復興を目指す。 ・東日本大震災等過去の災害の教訓を活かし、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、本市の生活環境の保全ならびに早期普及・復興を目的とした松山市災害廃棄物処理計画を策定した。 ・平成30年7月豪雨の経験を踏まえ、水害時にも準用できるよう計画の一部修正や改定を行い、職員向けの研修を行っている。						
対象・内容	【対象】 市民・行政 【事業内容】 ・快適な生活環境を守るため、災害廃棄物の処理について職員の対応能力を向上する必要がある、災害廃棄物対策の訓練などを実施する。 ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会・幹事会に参加し、災害廃棄物処理の広域連携を推進する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	災害廃棄物対策訓練に係る普通旅費		10千円
予算(千円)	事業費計	161	419	261					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	161	419	261					
決算(千円)	事業費計	17	10			主な取組内容【R4】	・令和2年7月豪雨での経験や最新の知見を踏まえ災害廃棄物処理計画を改定 ・市職員を対象とした訓練の開催 ・愛媛県や四国ブロックが開催する訓練への参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17	10						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害廃棄物対策訓練の開催	目標		1	1	1	1	環境省中国四国地方環境事務所「災害廃棄物処理対策研修モデル事業」を活用するなどして訓練を実施することができた。	
		実績		2	1				
		単年で増	回	達成率	200	100			
成果指標	災害廃棄物対策訓練を受けたのべ職員数	目標		10	90	150	180	災害廃棄物処理計画の関係課職員の協力を得ることができた。	
		実績		80	114				
		単年で増	人	達成率	800	127			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・関係課職員と効果的な災害廃棄物対策訓練を実施できているため。							
課題	異動に伴い災害時に対応する職員が替わることや、災害の規模に応じた対応に備える必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き災害廃棄物処理に関する対応力を高めながら、訓練や研修会を実施する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	948-6756	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	中村 優理子	担当	小池 源貴	富永 宏彰

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやまRe・再来館管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
53121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令					
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発						
目的・背景	まつやまRe・再来館は、ごみ減量リサイクルや地球温暖化、自然環境保全などの環境啓発施設として運営している。当施設は、多くの市民が利用するため、安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。平成14年7月に設立されたまつやまRe・再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、循環型社会及び脱炭素社会を構築するための環境啓発拠点として設立された。						
対象・内容	【対象】 まつやまRe・再来館(愛称:りっくる) 【事業内容】 まつやまRe・再来館の安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。 ・消防設備点検業務委託(株式会社テクニカルへ委託料を支出) ・施設清掃等業務委託(公益財団法人松山市シルバー人材センターへ委託料を支出) ・空調設備保守点検業務委託(日機愛媛株式会社へ委託料を支出) など						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	需用費		1,690
予算(千円)	事業費計	3,622	4,003	3,852					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,622	4,003	3,852					
決算(千円)	事業費計	2,956	3,982			主な取組内容【R4】	施設内の清掃や設備の保守点検など、安全で清潔な施設管理に係る業務を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,956	3,982						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の保守点検	目標		1	1	1	1	法定点検を含め、委託による保守点検を7回程度、建物全体の自主点検を年1回適切に実施した。	
		実績		1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な施設管理を行い、安定した運営を維持できたため。							
課題	南棟の太陽光パネルやGHP、蓄電池など設備が更新され、平常時は環境にやさしく、非常時には防災に強い施設となったが躯体や水回りなどに劣化が見られるなど老朽化が進んでいる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な維持管理を行い、市民が安全に利用できるよう維持する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	西山 昌宏	担当	唐崎 健太郎	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山ブロックごみ処理広域化検討事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53133							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	○	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令					
取組みの柱	処理施設の更新・維持管理						
目的・背景	持続可能なごみ処理体制の構築に向けて、令和2年9月に松山ブロックごみ処理広域化検討協議会(以下「協議会」という。)を設置し、松山ブロックのごみ処理広域化について検討を開始した。 令和3年度には、広域化の検討を進めるための基本的事項を整理した「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」を策定した。						
対象・内容	【対象】 行政(伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町) 【事業内容】 令和3年度に策定した「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」を基に、広域化の可否やごみ処理体制、費用負担等について、協議会及び幹事会(各市町の担当課長で構成される協議会の下部組織)で議論を重ね、松山ブロックにおけるごみ処理広域化の方針を検討する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	13,200	0	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	-		-
	国費・県費						-		-
	市債						-		-
	その他	11,000							
	一般財源	2,200							
決算 (千円)	事業費計	6,074	0			主な取組 内容 【R4】	・住民説明会の実施 ・協議会の運営 ・広域化に関する基本合意書の締結		
	国費・県費	505							
	市債								
	その他	5,040							
	一般財源	529							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	協議会及び幹事会の 開催回数	目標	5	8	8	8	議論すべき事項を明確化し、計画的に協議会等を開催したため。	
		実績	5	10				
	単年で増	回	達成率	100%	125%			
成果 指標	基本合意書の締結	目標	-	1			処理施設の周辺住民や2市3町との調整・協議を慎重に重ねたため。	
		実績	-	1				
	単年で増	本	達成率	-	100%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	広域化の可否やごみ処理体制、費用負担等について定めた「ごみ処理広域化に関する基本合意書」が締結されたことで、広域化の議論が大きく進展したため。						
課題	住民への説明を丁寧に行いながら、広域化の実施体制の整備に向け、引き続き3市3町で調整を進めなければならない。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	広域化の実施に向け、引き続き3市3町での調整を要するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	西山 昌宏	担当	乃万 菜花	

1.事業概要【Plan】

事業名	全国都市清掃会議等関連事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令					
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善を目的として、調査研究活動・情報収集を行い、適正な廃棄物処理・環境の保全と市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。 今後も、多様化・複雑化する清掃行政に適正に対応する必要があり、全国の市町村等が一致協力して研鑽に努め、要望活動及び諸問題への対応と解決を図る。						
対象・内容	【対象】全国都市清掃会議 【事業内容】 全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業や、国・関係団体に対する要望活動を行っている。本市環境部長は、理事を務め、年5回程度の理事会へ出席し議決権を行使しており、環境モデル都市推進課長は総務委員会の委員を務めている。また、事業の円滑な推進を図るため、地区協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、副幹事長の職責を担っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費（千円）【R4決算】	理事会等出席に係る普通旅費		279千円
予算（千円）	事業費計	937	750	795				主な取組内容【R4】	・全国都市清掃会議を通じた情報収集、要望活動の実施 ・全国都市清掃会議理事会等への出席 ・中国・四国地区協議会での研修会の参加
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	937	750	795					
決算（千円）	事業費計	346	630			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	346	630						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5					
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）	
	目指す方向性	単位							
活動指標	理事会等への出席回数	目標	-	-	7	7	※令和3・4年度は新型コロナウイルス感染防止のため、会の中止や書面開催などの措置が取られた。		
		実績	-	5					
	現状維持	回	達成率	-	-				
成果指標	本市提案要望事項の掲載数	目標	-	-	2	2			
		実績	1	2					
	現状維持	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全国都市清掃会議理事会や中国・四国地区協議会を通して情報収集や要望活動などを行うことができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き情報収集や要望活動等を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	948-6756		
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	中村 優理子	担当	小池 源貴	下田 梨香	

1.事業概要【Plan】

事業名	環境教育啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	○	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境教育・美化活動の推進	根拠法令					
取組みの柱	環境教育の推進						
目的・背景	環境教育・啓発を通じて市民の環境保全に対する意識の向上を図る。						
対象・内容	<p>【対象】 松山市民全員を対象とする。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコリーダー派遣事業…環境に関して知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。 ・サマー！エコキッズスクール…夏休み中、小学4年生から6年生を対象に企業や団体、エコリーダーなどが講師となり、環境に関する様々な体験型の講座を実施する。 ・体験型環境バスツアー…小学4年生から6年生を対象に、バスに乗って市内のごみ処理施設など、ごみ減量リサイクルや自然環境について学ぼうツアーを実施する。(学校単位で募集) 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,786	2,253	2,664			主な経費 (千円) 【R4 決算】	エコリーダー等報償費	437
	国費・県費		800	800				オンラインツアー委託料	211
	市債							バス借上料	438
	その他								
	一般財源	1,786	1,453	1,864					
決算 (千円)	事業費計	1,108	1,303				主な取組 内容 【R4】	エコリーダー派遣事業	
	国費・県費							サマー！エコキッズスクール	
	市債							体験型環境バスツアー	
	その他		100						
	一般財源	1,108	1,203						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記 事項		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	エコリーダー派遣の周知 回数	目標	5	5	5	5	小・中学校の教員の集まりに参加するなど、機会を捉えて周知できた。		
		実績	13	5					
	単年で増	回	達成率	260.0%	100.0%				
成果 指標	エコリーダー派遣受講者 数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	コロナ禍での活動であったため、小規模開催が多く受講者数が伸びなかった。		
		実績	1,579	1,356					
	単年で増	人	達成率	79.0%	67.8%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	エコリーダーの周知は機会を捉えて実施できたが、新型コロナウイルスの影響で少人数での派遣依頼が多く、全体の受講者数は目標に届かなかったため。							
課題	近年関心が高まっているSDGsや海洋プラスチック、食品ロスの削減などのテーマで活動できるエコリーダーが少ないため、エコリーダーのスキルアップや新たなエコリーダーの登録が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	受講人数はコロナ禍もあり減少しているが、派遣数自体は増加傾向であるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	948-6756		
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	中村 優理子	担当	小池 源貴	富永 宏彰	

1.事業概要【Plan】

事業名	環境教育啓発推進事業 (まつやまRe・再来館運営等事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
53211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	-	-	○	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境教育・美化活動の推進	根拠法令					
取組みの柱	環境教育の推進						
目的・背景	平成11年度に本市の「みんなの夢工房」のメンバーより、環境啓発拠点の開設が提言され、平成13年度には「松山市環境市民会議」の有志者と公募メンバーが「まつやまRe・再来館運営協議会」を立ち上げ、平成14年7月に「まつやまRe・再来館」がオープンし、以降、ごみ減量リサイクルや地球温暖化対策を中心に啓発している。また、平成31年からは、都市環境学習センターで実施していた自然環境学習も「まつやまRe・再来館」を拠点に活動している。本市の環境教育啓発拠点である「まつやまRe・再来館」で、ごみ減量リサイクルや地球温暖化対策さらには、自然環境学習のほか、啓発展示を実施するなど、市民の環境保全の意識を向上する。						
対象・内容	【対象】市民 【事業内容】 ・まつやまRe・再来館運営事業…まつやまRe・再来館(愛称:りっくる)は、NPO法人ふれあいエコクラブへ運営を委託し、ごみ減量・リサイクルや新工ネ・省エネをみんなで楽しく考え体験できる施設として、館内には3Rや地球温暖化などをテーマとした常設展示に加え、楽々リサイクル講座やイベントなどを実施する。(毎月発行する「りっくるだより」に講座開催に関する情報を掲載) ・シルバー人材センターに家具の修理・販売を委託し、リユースを推進する。 ・自然環境学習啓発推進事業…まつやま自然ネットワークは、NPO法人自然環境教育えことのはへ運営を委託し、まつやまRe・再来館を拠点に自然環境教育の推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	運営委託料		26,102
予算(千円)	事業費計	28,398	26,552	26,876					
	国費・県費	2,000	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	26,398	26,552	26,876						
決算(千円)	事業費計	27,503	26,218			主な取組内容【R4】	ごみ減量・リサイクルや3R、地球温暖化、自然環境などをテーマとした講座やイベント、展示や情報発信を実施し、様々な観点から市民への環境啓発を実施した。		
	国費・県費	2,000	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	25,503	26,218							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつやまRe・再来館及びまつやま自然ネットワークの周知回数	目標	12	12	12	12	「まつやまRe・再来館」「まつやま自然ネットワーク」を広く周知するため、様々な機会を捉えてアプローチできた。		
		実績	13	13					
	現状維持	回	達成率	108.3%	108.3%				
成果指標	まつやまRe・再来館の来館者	目標	32,000	32,000	32,000	32,000	昨年と比較して、20%以上増加したものの、目標は未達成であった。今後は、講座等の定員の増加とともに、機会を捉えた施設の周知により、増加につなげる。		
		実績	15,950	22,734					
	累計で増	人	達成率	49.8%	71.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	予定していた事業を全て実施することができたが、コロナ禍で来館者数は目標を下回ったため。							
課題	コロナ禍で講座やイベントの定員に制限を設けているため、来館者が減少している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	環境啓発拠点であるまつやまRe・再来館を運営するために必要であるため。可能な範囲で講座等の定員を増やし、イベント周知にも努める。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	948-6756	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	中村 優理子	担当	小池 源貴	下田 梨香

1.事業概要【Plan】

事業名	環境美化推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境教育・美化活動の推進	根拠法令					
取組みの柱	美しいまちづくりの推進						
目的・背景	国際観光温泉文化都市松山にふさわしい美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。 本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。						
対象・内容	【対象】市民・事業者など 【事業内容】平成21年12月「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」が制定されたことから、「美しいまちづくり重点地区」に観光客の多い『大街道・銀天街・JR松山駅・松山市駅・堀之内公園』を指定し、従来からの『道後地区』と合わせて重点的に美化施策を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	清掃パトロール委託料		1,904
予算(千円)	事業費計	2,242	2,190	2,401			ポイ捨て禁止看板作成		169
	国費・県費						ポイ捨て禁止看板賞品		16
	市債								
	その他		200	200					
一般財源		2,242	1,990	2,201					
決算(千円)	事業費計	2,179	2,108			主な取組内容【R4】	・「プチ美化運動」の周知・啓発および優良団体等を表彰した。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務により、美しいまちづくりを推進した。 ・ポイ捨て禁止看板の新デザインを公募し、市民への意識啓発を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		169						
一般財源		2,179	1,939						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	美しいまちづくりに関する啓発回数	目標	12	12	12	12	イベント開催など様々な機会をとらえ啓発を行った。	
		実績	10	19				
	現状維持	回	達成率	83.3%	158.3%			
成果指標	プチ美化運動の登録者(まち美化サポート犬含む)	目標	350	350	350	350	特にまち美化サポート犬の登録が増えた。	
		実績	348	377				
	現状維持	団体	達成率	99.4%	107.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	プチ美化運動やまち美化サポート犬のテレビや広報誌を使った周知・啓発や、美化啓発イベントを開催したことにより、プチ美化運動の事業者とまち美化サポート犬の登録数の増加に繋がり、市民のまち美化意識の向上が図れたため。						
課題	ポイ捨てに困っている市民が一定数いる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ポイ捨てのないまちづくりを推進しながら、個別対応を継続する	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	948-6756	
部長等名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー	中村 優理子	担当	小池 源貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	市民大清掃事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境教育・美化活動の推進	根拠法令	松山のまちをみんなで美しくする条例				
取組みの柱	美しいまちづくりの推進						
目的・背景	7月の第2日曜日を「松山のまちをみんなで美しくする日」と定め、市民総参加で公共の場所の清掃活動を行う。本市は、道後温泉や松山城などの史跡・文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、市民総参加で国際観光温泉文化都市にふさわしい美しいまちづくりを推進するため、「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施工し、事業開始に至ったもの。						
対象・内容	【対象】市民、事業者など 【事業内容】市民総参加による国際観光温泉文化都市にふさわしい美しいまちづくりを推進するため、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。7月の第2日曜日を「松山のまちをみんなで美しくする日」と定め、市民総参加で公共の場所の清掃活動を行う等、美化施策を実施している。 【備考】令和5年度に清掃課から事務移管される。令和5年度予算は、清掃課で計上。令和2年～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,171	4,171	4,171		主な経費 (千円) 【R4 決算】	中止のため無し		-
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,171	4,171	4,171					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R4】	市民大清掃は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。ボランティア清掃として各地域の清掃活動を支援。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	令和5年度に清掃課から事務移管。令和5年度予算は、清掃課で計上。		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	市民大清掃の参加者増に向けた啓発	目標	7	7	7	7	市民大清掃を中止したため		
		実績	0	0					
	現状維持	回	達成率	0.0%	0.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	その他							
	理由	新型コロナウイルス感染症の状況から3年連続で中止となっているため、事業評価が困難であるため。なお、ボランティア清掃を周知・啓発することで、市民の美化意識向上に努めた。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	3年連続中止となったが、市民の美化意識の向上に資するイベントとして、引き続き継続していきたい。		